

衆議院内閣委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 6 月 3 日（水）、第 16 回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・菅国務大臣、武田国務大臣、衛藤国務大臣、竹本国務大臣、西村国務大臣、橋本国務大臣、義家法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 今井雅人君 (立国社)、大島敦君 (立国社)、塩川鉄也君 (共産)、吉田統彦君 (立国社)、早稲田夕季君 (立国社)、大河原雅子君 (立国社)、浦野靖人君 (維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

今井雅人君 (立国社)

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 現在の東京都の感染状況に対する政府の認識及び今後の対応方針
 - イ 政府による緊急事態宣言と各都道府県によるアラート等の違いを明確にする必要性
- (2) 黒川前東京高検検事長に対する処分の検討過程
 - ア 内閣において懲戒処分の判断を行うに当たり、その検討を行う役職又は部署
 - イ 内閣が任命権を有する者について、所属府省の長である国務大臣が処分の検討を行うことを規定している文書の有無
 - ウ 検事総長が検事長に対してできるのは訓告処分又は厳重注意であり、懲戒処分はできないことの確認
 - エ 黒川前検事長に対する処分における義家法務副大臣の関与の有無
 - オ 法務省で黒川前検事長の処分を検討するに当たっては大臣、副大臣、大臣政務官及び職員が集まって検討したことの確認
 - カ 法務省が内閣に対して黒川前検事長の処分に関する相談又は報告を初めて行った時期
 - キ 法務省が内閣に対し、黒川前検事長の処分が決定する前に逐次状況報告を行っていたことの確認
 - ク 法務省が内閣に対して黒川前検事長の処分に関する報告を行った際に、内閣から処分の内容について意見があったかの確認
 - ケ 国家公務員法等改正案の検察庁法改正部分の策定過程に係る文書の国会への提出時期
- (3) 一般社団法人サービスデザイン推進協議会が持続化給付金事務事業を委託された背景
 - ア 同協議会が採択された 14 件の経済産業省の事業のうち、同協議会のみが入札した件数
 - イ 持続化給付金事務事業の入札前に経済産業省側から入札に関する情報を提供した法人の数
 - ウ 同協議会が経済産業省の事業に入札し、採択に至らなかったケースの具体的な事業内容
 - エ ウの事業が行われた時期
 - オ 同協議会がこれまでに経済産業省の事業に 15 回入札を行い、そのうち 14 回が採択に至ったことの確認
 - カ 入札の採択をする際に入札者の過去の実績が重要な判断材料となるかの確認
 - キ 経済産業省における入札において、入札者の過去の実績として勘案するのは同省の事業における実績のみかの確認
 - ク 適正な入札の審査が行われたかどうかについての説明責任を果たす必要性
- (4) (2) ケの文書、黒川前検事長の処分に係る時系列及び法務省における処分の前例を国会に報告する必要性

大島敦君 (立国社)

- (1) 性犯罪・性暴力被害者のための支援
 - ア 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターへの相談件数
 - イ 同支援センターの更なる整備の必要性に対する橋本国务大臣の見解
 - ウ 法的な根拠に基づき性暴力被害への対応を行う必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響への対応
 - ア 病院で診療を受ける患者の減少による診療報酬の減少に対応する必要性
 - イ 叙勲における天皇陛下への拝謁が中止となった方々に対し、皇居の中での写真撮影等を認める等の措置を行うべきとの考えに対する菅内閣官房長官の見解
- (3) 部落差別の解消のための取組状況

塩川鉄也君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の提言の中の「新たな患者数の再推計」
 - ア 「再推計」の意味
 - イ 再推計前の現在推計している数字の確認
 - ウ 再推計の中身を明らかにする必要性及びその時期の確認
- (2) 新型コロナウイルス感染症に係る医療機関への支援
 - ア 受け入れ確保病床数の都道府県間の不均衡に対する政府の対応
 - イ 医療資源が限られている地域の医療の底上げを図る必要性
 - ウ 医療機関へのインセンティブ等の都道府県による独自の支援策を認める必要性
 - エ 第2波に備えた医療機関への財政措置が十分なものとなっているかの確認
- (3) 令和2年度第2次補正予算の予備費
 - ア 10兆円規模を計上したことは、政府に予算の使い道を白紙委任することにつながるとの指摘に対する菅内閣官房長官の見解
 - イ 予備費は新型コロナウイルス感染症関連であればどのような使い道でも可能になってしまうという懸念に対する政府の見解
 - ウ 10兆円規模を計上したことは、野党に追及される場となる国会は開きたくないこと及び好き勝手にお金は使いたいという政権与党の都合を優先することが理由かの確認

吉田統彦君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症のワクチン開発の現状
- (2) ワクチン開発の支援に当たり、最も安全で効果の高い研究を支援及び採用することの確認
- (3) プラスミドDNAを用いたワクチン開発
 - ア 同手法についての西村国务大臣の認識、予算措置の有無並びに同手法の長所及び短所
 - イ 同手法の問題点として指摘されている抗体作成能力の弱さが克服されているか否かについての西村国务大臣の認識
- (4) 新型コロナウイルス感染症の重症化の機序
 - ア サイトカインストームが重症化の要因とされることについての西村国务大臣の見解
 - イ 重症化予防のための医薬品についての西村国务大臣の知見
 - ウ 重症化の機序についての認識
- (5) 米国で生産過剰となった人工呼吸器を日本が購入する約束をしたとの報道の事実確認及び日本国内で使用されている人工呼吸器の約9割が海外からの輸入品であることの確認
- (6) 虎ノ門一丁目交差点において、道路工事により見通しが悪い中で発生した交通事故についての検証及び再発防止策

(7) 公共工事の際の道路使用許可

- ア 道路使用の範囲が必要最小限となるよう規制すべきとの指摘に対する武田国務大臣の見解
- イ 使用される道路の面積が狭ければ狭いほど良いとは言えない場合の具体例

早稲田夕季君（立国社）

- (1) 令和2年度第2次補正予算案に盛り込まれた医療従事者等に対する慰労金について、保育所等の職員も支給対象に加える必要性
- (2) AMED（日本医療研究開発機構）のワクチン創薬支援事業で令和2年5月21日に採択した企業主導型のワクチン開発事業について、申請額上位4社の社名及び申請額
- (3) 同支援事業において最高額の申請をしたアンジェス社の研究者である森下竜一教授と安倍内閣総理大臣との関係性についての竹本国務大臣の認識
- (4) AMEDの課題評価委員会の議事録を開示する必要性
- (5) AMEDにおける情報公開を改善すべきとの指摘に対する竹本国務大臣の見解
- (6) アンジェス社の動物実験における中和抗体の確認についての事実確認及び一般論として動物実験において中和抗体が確認されないままワクチンの治験が行われることの有無
- (7) 持続化給付金について、ワンストップで説明を受けられる場を設けるべきとの指摘に対する菅内閣官房長官の見解
- (8) 国から医療機関への医療用マスクの配付において、配付されているKN95マスクの質が悪く問題が生じていると報道されていることについて、配付するマスクについて検証し改善を図るべきとの指摘に対する西村国務大臣の見解

大河原雅子君（立国社）

子供の貧困対策

- ア 現状と課題についての衛藤国務大臣の認識
- イ 同対策のゴールとなる子供の貧困率の数値目標等についての見解
- ウ コロナ禍の下での同対策の在り方
- エ 子供の貧困実態調査に関する研究
 - a 結果についての所見
 - b 結果の活用方針
- オ 努力義務となっている自治体の計画策定を推進するための支援
- カ 子供の貧困の実態把握に向けた今後の予算要求
- キ 地方創生臨時交付金において活用可能な同対策を周知する必要性
- ク 子供の未来応援基金における新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業の仕組み
- ケ 貧困をなくしていくための政府の役割及び民間からの寄附の活用についての衛藤国務大臣の決意

浦野靖人君（維新）

令和2年5月8日の中国公船の尖閣海域侵犯事案

- ア 同事案の詳細
- イ 過去、中国当局が尖閣諸島領海での法執行権に関して日本の実効支配を否定した主張の有無
- ウ 同事案の映像若しくは写真の記録の有無
- エ 国民に周知するため、同事案の映像を公開する積極的な措置を取る必要性
- オ 尖閣諸島の生態系及び水産資源調査並びに海底資源探査の実績
- カ 魚釣島灯台の保守管理状況

- キ 尖閣諸島に対して我が国が施政権を保持していることを国際社会に明示するため、政府として具体策を示す必要性
- ク キの対応に関する衛藤国務大臣の所感